

目 次

事 業 報 告 書	-----	1~3
貸 借 対 照 表	-----	4
損 益 計 算 書	-----	5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-----	6
製 造 原 価 報 告 書	-----	7
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	-----	8
個 別 注 記 表	-----	9
監 査 報 告 書	-----	10~11
財 産 目 録	-----	12

第25期事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

事業概要

1.事業の経緯

日本の経済状況は、各種政策の効果などにより企業収益が改善する中で、雇用者数が大幅に増加するとともに賃金が穏やかに上昇するなど、雇用・所得環境が改善し経済の好循環が着実に回りつつあり、景気は穏やかに回復しています。

一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

川西市では、第5次川西市総合計画後期基本計画(以下、「基本計画」という。)の初年度であり、前期基本計画の課題の抽出を行い、重点的に取り組む具体的なまちづくりの項目を「後期重点プロジェクト」と位置づけて施策を展開しています。

水道事業では、川西市水道ビジョン(後期)において、基本計画の「安全で安定した上下水道の環境整備を促進する」という施策に添って、老朽化した施設の更新と耐震化を引き続き推進しています。

当社は、この水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」に基づき、水道施設の修繕、漏水対策、鉛給水管の改良、夜間・休祝祭日の24時間待機業務等、受託した業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献できる会社として努力を重ねていきます。

平成30年7月豪雨、台風21号の接近時には、市民への災害時の対応として、公益役割を発揮するため、上下水道局職員の待機状況に応じた待機態勢の強化を図りました。

平成31年1月、2月の寒波では水道メーター等の凍結破損が予測されましたので、待機態勢を強化しましたが、今年は幸いにも大規模な凍結破損は生じませんでした。市民生活に支障が出ない対応をしました。

また、宅内の微量漏水に対して、音聴棒等では発見困難な漏水箇所を特殊な機器(水素ガスを使用)で発見する業務(44件)を安価に提供することにより、市民に対して公益性を果たすことができました。

鉛給水管改良におきましては、残存率の減少に向けて、効率性の悪い箇所の小規模工事等の改良等を引き続き受託しました。

第24期末で定年退職した嘱託員については、欠員不補充で対応しています。

経営状況については、当期事業実績は、売上高は559,652千円で、対前期比12,760千円(2.3%)の増収となりました。主な要因としては、鉛管改良工事収益、メーター取替等業務収益の増額及び給料、諸手当、報酬額等の減であります。製品製造原価392,603千円で対前期比△6,625千円(1.7%)の減となり、販売費及び一般管理費は153,317千円で対前期比10,333千円(7.2%)の増額となりました。

以上の結果、経常利益は14,755千円、特別利益は701千円となり、税引き前当期純利益は15,456千円から法人税及び事業税6,810千円を差し引きますと、当期純利益と致しましては、8,646千円となりました。

今後とも委託された業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献し、市民の安全にも貢献できる会社としてまいります。

2. 会社の事業

第25期事業は次の通りです。

(1) 川西市上下水道局との委託契約業務

① 休日・夜間待機業務	延べ 359 日
② 年末・年始待機業務	延べ 6 日
③ 現場管理業務	延べ 359 日
④ 修繕工事等業務	807 件
⑤ 修繕工事跡道路舗装復旧業務	247 件
⑥ 給水管改良工事業務	548 件
⑦ メーター検針業務	440,337 件
⑧ メーター取替等業務(受水槽以下含む)	10,887 件
⑨ 閉・開栓業務	8,105 件
⑩ 停水装置取付・取外業務	3 件
⑪ 漏水防止業務(流量測定作業含む)	4 件
⑫ 耐震性緊急貯水槽点検作業	13 件
⑬ 耐震性緊急貯水槽維持管理業務	1 件
⑭ 下水道ボックス調整業務	42 件
(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務	19 件
(3) 宅内修繕業務	59 件
(4) 給水・排水設備点検業務	0 件
(5) 受水槽清掃等点検業務(水質検査含)	7 件
(6) 上下水道工事申請書作成業務	66 件
(7) 材料販売業務	496 件
(8) 水道組合事務受託業務	12 カ月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

役員	代表取締役	富永誠
	取締役	宮崎文雄
	取締役	鈴木秀樹
	取締役	辻行孝
	監査役	阪口廣一

従業員 17名

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 189,354,666】	【流 動 負 債】	【 79,352,560】
現 金	211,594	未 払 金	61,978,441
普 通 預 金	61,830,814	未 払 法 人 税 等	6,194,900
定 期 預 金	50,000,000	源 泉 税 預 り 金	450,344
原 材 料	5,063,581	住 民 税 預 り 金	404,600
貯 蔵 品	152,016	社 会 保 険 預 り 金	1,348,775
未 収 入 金	72,505,235	賞 与 引 当 金	5,400,000
未 収 利 息	25,647	未 払 消 費 税 等	3,575,500
貸 倒 引 当 金	△434,221	負 債 合 計	79,352,560
【固 定 資 産】	【 56,509,450】	純 資 産 の 部	
[有 形 固 定 資 産]	[6,465,030]	【株 主 資 本】	【 166,511,556】
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備	3,337,959	[資 本 金]	[50,000,000]
車 両 運 搬 具	17,758,015	[利 益 剰 余 金]	[116,511,556]
工 具 器 具 備 品	5,948,463	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(116,511,556)
減 価 償 却 累 計 額	△20,579,407	別 途 積 立 金	30,000,000
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[50,044,420]	退 職 積 立 金	6,000,000
投 資 有 価 証 券	50,000,000	事 業 拡 張 積 立 金	10,000,000
預 託 金	44,420	社 屋 建 設 積 立 金	20,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	50,511,556
		純 資 産 合 計	166,511,556
資 産 合 計	245,864,116	負 債 ・ 純 資 産 合 計	245,864,116

損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
受託業務収益	494,211,378	
請負業務収益	20,335,557	
受託工事収益	4,639,262	
組合事務受託収益	129,600	
材料販売業務収益	39,610,116	
上下水道工事申請書作成収益	726,084	559,651,997
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	392,603,035	392,603,035
売 上 総 利 益		167,048,962
【販売費及び一般管理費】		153,317,300
営 業 利 益		13,731,662
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	84,900	
雑 収 入	938,083	1,022,983
経 常 利 益		14,754,645
【特 別 利 益】		
固定資産売却益	349,999	
貸倒引当金戻入益	351,216	701,215
【特 別 損 失】		
固定資産廃棄損	1	1
税引前当期純利益		15,455,859
法人税地方税等		6,809,746
当 期 純 利 益		8,646,113

販売費及び一般管理費

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
役 員 報 酬	8,988,000	
給 料	26,107,044	
諸 手 当	18,802,082	
賞 与	13,798,710	
報 酬 額	34,257,734	
法 定 福 利 費	11,500,701	
福 利 厚 生 費	3,095,865	
支 払 保 険 料	2,290,150	
旅 費 交 通 費	129,940	
通 信 運 搬 費	881,288	
交 際 費	359,501	
会 議 費	354,111	
被 服 費	448,977	
広 告 宣 伝 費	874,252	
印 刷 製 本 費	24,073	
事 務 用 品 費	1,196,685	
燃 料 費	623,654	
水 道 光 熱 費	1,391,506	
消 耗 品 費	4,657,774	
租 税 公 課	880,100	
新 聞 図 書 費	186,370	
支 払 手 数 料	1,021,605	
賃 借 料	365,310	
修 繕 費	2,717,500	
研 修 費	44,908	
地 代 家 賃	2,299,266	
貸 倒 引 当 金 繰 入	434,221	
賞 与 引 当 金 繰 入	5,400,000	
棚 卸 減 耗 費	293,288	
雑 費	840,685	
消 費 税 等	9,052,000	153,317,300
合 計		153,317,300

製造原価報告書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期 首 材 料	5,571,641	
材 料 仕 入	25,228,935	
合 計	30,800,576	
期 末 材 料	5,356,869	25,443,707
【製 造 経 費】		
減 価 償 却 費	4,785,728	
受 託 業 務 費 用	339,921,965	
請 負 業 務 費 用	18,140,706	
受 託 工 事 費 用	3,805,165	
上下水道工事申請書作成費	505,764	367,159,328
当期総製造費用		392,603,035
当期製品製造原価		392,603,035

株主資本等変動計算書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
退職積立金	当期首残高及び当期末残高	6,000,000
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
社屋建設積立金	当期首残高	0
	当期変動額	20,000,000
		剰余金の内訳科目間の 振替
	当期末残高	20,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	61,865,443
	当期変動額	△20,000,000
		剰余金の内訳科目間の 振替
		当期純利益
		8,646,113
	当期末残高	50,511,556
利益剰余金合計	当期首残高	107,865,443
	当期変動額	8,646,113
	当期末残高	116,511,556
株主資本合計	当期首残高	157,865,443
	当期変動額	8,646,113
	当期末残高	166,511,556
純資産合計	当期首残高	157,865,443
	当期変動額	8,646,113
	当期末残高	166,511,556

個 別 注 記 表

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

166,511円55銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

8,646円11銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙の通り報告致します。

令和元年5月29日

株式会社 川西水道サービス

代表取締役 富永 誠

取締役 宮崎文雄

取締役 鈴木秀樹

取締役 辻行 孝

別紙監査の結果、適法正確であることを認めます。

令和元年5月22日

監査役 阪口 廣一

会計監査報告

平成31年4月18日 取締役会より提出された、第25期貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書を監査した。

1. 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方法で調査した。

2. 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認める。

令和元年5月22日

株式会社川西水道サービス

監査役 阪口 廣一



財産目録

平成31年3月31日

株式会社 川西水道サービス

I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金、小口現金及び受取小切手		211,594
(2) 普通預金		61,830,814
池田泉州銀行／川西支店	61,830,814	
(3) 定期預金		50,000,000
池田泉州銀行／川西支店	50,000,000	
(4) 原材料		5,063,581
現場材料等	5,063,581	
(5) 貯蔵品		152,016
収入印紙・県証紙・切手	152,016	
(6) 未収入金		72,505,235
委託業務未収金等	72,505,235	
(7) 未収利息		25,647
(8) 貸倒引当金		△ 434,221
流動資産合計		189,354,666
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物		2,047,500
ロ 建物付属設備		1,290,459
ハ 車両運搬具		17,758,015
軽自動車5台、トラック・タンク車各1台	17,758,015	
ニ 工具器具備品		5,948,463
無線機・漏水探知機・電話設備・看板	5,948,463	
ホ 減価償却累計額		△ 20,579,407
有形固定資産合計		6,465,030
(2) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		50,000,000
ロ 預託金		44,420
投資その他の資産合計		50,044,420
固定資産合計		56,509,450
資産の部合計		245,864,116
II. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金		61,978,441
委託業務費用等	61,978,441	
(2) 未払法人税等		6,194,900
(3) 預り金		2,203,719
イ 源泉所得税預り金	450,344	
ロ 市県民税預り金	404,600	
ハ 社会保険料預り金	1,348,775	
(4) 賞与引当金		5,400,000
(5) 未払消費税等		3,575,500
流動負債合計		79,352,560
負債の部合計		79,352,560